



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日 東

上場会社名 株式会社ミツバ 上場取引所
 コード番号 7280 URL <http://www.mitsuba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	81,107	9.7	4,589	0.9	5,189	22.5	2,753	29.6
27年3月期第1四半期	73,910	18.2	4,546	32.4	4,237	△20.2	2,125	△38.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,342百万円(22.6%) 27年3月期第1四半期 1,910百万円(△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	61.53	—
27年3月期第1四半期	47.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	320,725	94,754	25.1
27年3月期	315,910	93,456	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 80,538百万円 27年3月期 79,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	0.4	11,000	14.8	11,000	△3.2	6,000	20.8	134.05
通期	320,000	4.6	23,000	4.1	23,000	△8.8	13,000	13.7	290.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	45,581,809株	27年3月期	45,581,809株
28年3月期1Q	822,916株	27年3月期	822,639株
28年3月期1Q	44,759,023株	27年3月期1Q	44,760,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移しましたが、欧州における債務問題の動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は811億7百万円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益は45億89百万円（前年同期比0.9%増）、連結経常利益は51億89百万円（前年同期比22.5%増）、法人税等と非支配株主に帰属する四半期純利益を控除し、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億53百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は786億32百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は46億43百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は25億19百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント損失は76百万円（前年同期は1億4百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は4億99百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,207億25百万円（前連結会計年度末3,159億10百万円）となり、48億15百万円増加しました。流動資産は1,927億45百万円となり27億55百万円増加し、固定資産は、1,279億80百万円となり20億60百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が60億26百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、無形固定資産が2億23百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,259億71百万円（前連結会計年度末2,224億53百万円）となり、35億18百万円増加しました。流動負債は、1,310億2百万円となり11億54百万円減少し、固定負債は949億68百万円となり46億72百万円増加しました。

流動負債は、未払金及び未払費用が11億86百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が45億18百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、947億54百万円（前連結会計年度末934億56百万円）となり、12億97百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過措置に従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	66,528
受取手形及び売掛金	53,309	52,295
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	19,613
仕掛品	4,152	4,066
原材料及び貯蔵品	25,844	22,908
繰延税金資産	4,849	4,979
その他	21,202	22,293
貸倒引当金	△141	△139
流動資産合計	189,990	192,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	61,287
減価償却累計額	△41,006	△41,115
建物及び構築物(純額)	19,891	20,171
機械装置及び運搬具	129,316	130,700
減価償却累計額	△94,832	△96,419
機械装置及び運搬具(純額)	34,483	34,281
工具、器具及び備品	49,040	47,965
減価償却累計額	△44,329	△43,773
工具、器具及び備品(純額)	4,710	4,192
土地	6,890	6,837
リース資産	4,410	4,581
減価償却累計額	△2,008	△2,134
リース資産(純額)	2,401	2,447
建設仮勘定	7,187	6,782
有形固定資産合計	75,565	74,712
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	2,295
ソフトウェア仮勘定	2,641	2,940
その他	1,655	1,642
無形固定資産合計	6,655	6,879
投資その他の資産		
投資有価証券	25,494	27,676
長期貸付金	2,468	2,786
繰延税金資産	1,455	1,427
長期前払費用	406	356
退職給付に係る資産	12,578	12,855
その他	1,328	1,318
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	43,698	46,388
固定資産合計	125,920	127,980
資産合計	315,910	320,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	30,689
短期借入金	57,461	57,467
1年内償還予定の社債	84	84
未払金及び未払費用	24,851	23,664
未払法人税等	1,572	1,660
賞与引当金	4,311	6,281
製品保証引当金	3,704	3,470
損害補償損失等引当金	2,100	2,100
その他の引当金	73	65
その他	7,164	5,518
流動負債合計	132,157	131,002
固定負債		
長期借入金	72,529	77,047
長期未払金	8,247	8,174
繰延税金負債	5,820	6,042
退職給付に係る負債	1,283	1,222
その他	2,414	2,481
固定負債合計	90,295	94,968
負債合計	222,453	225,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,672
利益剰余金	39,843	41,969
自己株式	△599	△600
株主資本合計	64,849	66,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	4,972
為替換算調整勘定	6,990	5,639
退職給付に係る調整累計額	3,054	2,998
その他の包括利益累計額合計	14,495	13,611
非支配株主持分	14,112	14,215
純資産合計	93,456	94,754
負債純資産合計	315,910	320,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,910	81,107
売上原価	62,609	69,084
売上総利益	11,301	12,022
販売費及び一般管理費	6,755	7,433
営業利益	4,546	4,589
営業外収益		
受取利息	90	148
受取配当金	196	187
持分法による投資利益	264	311
為替差益	-	54
その他	203	368
営業外収益合計	755	1,069
営業外費用		
支払利息	271	316
為替差損	642	-
その他	150	152
営業外費用合計	1,064	469
経常利益	4,237	5,189
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	-	28
受取保険金	118	-
その他	7	0
特別利益合計	136	30
特別損失		
固定資産除却損	17	13
減損損失	90	0
取引調査関連損失	79	113
その他	0	8
特別損失合計	188	135
税金等調整前四半期純利益	4,186	5,085
法人税等	1,589	1,654
四半期純利益	2,596	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	676
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,125	2,753

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,596	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	538
為替換算調整勘定	△739	△1,611
退職給付に係る調整額	△40	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	42
その他の包括利益合計	△686	△1,088
四半期包括利益	1,910	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406	1,869
非支配株主に係る四半期包括利益	504	472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,186	5,085
減価償却費	3,044	3,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△287	△335
支払利息	271	316
持分法による投資損益(△は益)	△264	△311
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	6
売上債権の増減額(△は増加)	△3,070	318
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,414	2,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,174	1,041
その他	1,066	△2,406
小計	6,172	9,971
利息及び配当金の受取額	349	343
利息の支払額	△189	△204
法人税等の支払額	△1,326	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	8,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,872	△3,340
有形固定資産の売却による収入	237	261
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	-	51
貸付けによる支出	△544	△360
貸付金の回収による収入	36	63
その他	△672	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	319	1,184
長期借入れによる収入	637	4,333
長期借入金の返済による支出	△603	△670
配当金の支払額	△358	△626
非支配株主への配当金の支払額	△331	△415
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,540
その他	△422	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,010	65,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	71,570	1,744	595	73,910	—	73,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	349	55	568	(568)	—
計	71,733	2,094	651	74,479	(568)	73,910
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,567	(104)	80	4,543	2	4,546

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	78,491	2,182	432	81,107	—	81,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	336	66	544	(544)	—
計	78,632	2,519	499	81,651	(544)	81,107
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,643	(76)	20	4,587	2	4,589

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。